

平成17年12月期 第1四半期業績状況

上場会社名 バリュークリックジャパン株式会社
 (コード番号: 4759)
 本社所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号
 代表者 代表取締役社長 岡本 文人
 問い合わせ先 経営企画管理本部 藤田 圭輔
 T E L (03)5414-3405

1. 業 績

(1)平成17年12月期第1四半期の業績(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	193	1,138	489.6	1,513
営業利益	55	136	-	221
経常利益	55	131	-	223
四半期(当期)純利益	33	88	-	147
総資産	3,035	4,252	140.1	3,917
株主資本	2,887	3,411	118.2	3,298

(注)平成17年12月期第1四半期については、東京証券取引所「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添:四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2)部門別売上高

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)		平成17年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
メディア&ソリューション	193	100.0	238	20.9	23.3	1,025	67.7
マーケティング・アウトソーシング	-	-	861	75.7	-	488	32.2
その他	-	-	38	3.4	-	-	-
合計	193	100.0	1,138	100.0	489.6	1,513	100.0

2. 平成17年12月期通期業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	4,200	900	495	0 0	0 0	0 0

2. 業績の概況(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(1)当四半期会計年度の概況

当四半期会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い、企業収益が堅調な改善傾向を示し、設備投資が増加するなど引き続き回復基調を維持しております。しかしながら、情報通信分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向にもまだ留意していく必要があり、雇用情勢にもまだ厳しさが残る状況が続いております。

インターネットを取り巻く環境におきましては、ブロードバンド市場の成長の中で、ADSL、FTTH加入者を中心としたインターネット利用者は引き続き延びております。こうした環境のもと、当社はライブドアグループとしてのメディア価値の向上や、主にテレマーケティングやウェブマーケティングといったマーケティング・プロセス・アウトソーシング商品の拡充や営業力の強化、新たな収益源を確保するための新規事業の展開、更なる業容の拡大を目指した㈱マネーライフ社や㈱ミクプランニングのM&A等を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期の業績につきましては、売上高1,138百万円(前年同期比489.6%)、経常利益131百万円(前年は損失)、当四半期純利益88百万円(前年は損失)となりました。

3. 当期の見通し(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

当事業年度におきまして、当社は引き続き「マーケティングサービス」を事業領域と定めて業績の向上を図ってまいります。具体的には、業容拡大のためのM&Aを積極的に展開していくとともに、子会社化した会社との顧客のクロスセルや商品提案力の向上、営業力の強化といった事業シナジーの創出に注力してまいります。

これらの状況を踏まえた平成17年12月期個別業績予想でございますが、平成17年2月10日に公表いたしておりますとおり、売上高4,200百万円、経常利益900百万円、当期純利益495百万円を見込んでおります。

なお、実際の業績はこれらの数値と異なる場合も考えられます。上記の業績数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものでありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,286,014	843,437		2,581,535		
2		売掛金	121,808	876,514		685,720		
3		たな卸資産	1,160	28,659		13,380		
4		有価証券	292,467	-		-		
5		その他	38,845	255,344		167,500		
6		貸倒引当金	-	8,781		-		
		流動資産合計	2,740,295	90.3	1,995,173	46.9	3,448,135	88.0
固定資産								
1	1	有形固定資産	114,148	68,129		41,617		
2		無形固定資産	39,133	256,083		162,612		
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	99,904	1,657,616		99,899		
		(2) その他	41,777	275,913		165,583		
		投資その他の資産 合計	141,681	1,933,530		265,485		
		固定資産合計	294,963	9.7	2,257,743	53.1	469,715	12.0
		資産合計	3,035,259	100.0	4,252,916	100.0	3,917,850	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		53,843		248,565		223,734	
2 未払法人税等		945		68,011		52,072	
3 その他	2	92,885		429,280		276,472	
流動負債合計		147,674	4.9	745,856	17.6	552,281	14.1
固定負債							
1 長期未払金		-		95,200		67,200	
固定負債合計		-	-	95,200	2.2	67,200	1.7
負債合計		147,674	4.9	841,056	19.8	619,481	15.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,137,145	37.5	1,139,995	26.8	1,139,995	29.1
資本剰余金							
1 資本準備金		1,342,145		1,469,600		1,444,995	
2 その他資本剰余金		420,000		420,000		420,000	
資本剰余金合計		1,762,145	58.0	1,889,600	44.4	1,864,995	47.6
利益剰余金		9,711	0.3	384,207	9.0	295,375	7.5
その他有価証券 評価差額金		56	0.0	5	0.0	59	0.0
自己株式		1,937	0.0	1,937	0.0	1,937	0.0
資本合計		2,887,585	95.1	3,411,860	80.2	3,298,369	84.2
負債及び資本合計		3,020,688	100.0	4,252,916	100.0	3,917,850	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)			当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			193,976	100.0		1,138,774	100.0		1,513,643	100.0
売上原価			106,758	55.0		798,597	70.1		750,495	49.6
売上総利益			87,217	45.0		340,176	29.8		763,148	50.4
販売費及び一般管理費			142,793	73.6		204,168	17.9		541,150	35.7
営業利益			55,575	28.6		136,008	11.9		221,998	14.7
営業外収益	1		626	0.3		1,227	0.1		4,214	0.2
営業外費用	2		650	0.3		6,043	0.5		3,190	0.2
経常利益(損失)			55,599	28.7		131,192	11.5		223,022	14.7
特別利益	3		-	-		32,241	2.8		34,927	2.3
特別損失	4		679	0.4		546	0.0		10,133	0.6
税引前四半期(当期) 純利益(純損失)			56,278	29.0		162,887	14.3		247,817	16.4
法人税、住民税 及び事業税		945			65,014			56,587		
法人税等調整額		23,400	22,455	11.5	9,041	74,055	6.5	43,641	100,228	6.6
四半期(当期) 純利益(純損失)			33,823	17.4		88,831	7.8		147,587	9.8
前期繰越利益			24,112			295,375			24,112	
合併による未処分利益 受入額			-			-			123,675	
四半期(当期)未処分 利益(未処理損失)			9,711			384,206			295,375	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
<p>1.重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 - - 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1.重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 (会計方針の変更) 前会計年度において、貯蔵品を最終仕 入原価法により処理しておりましたが、当 第1四半期会計期間より先入先出法に基 づく原価法に変更しております。 当該変更は、当社の親会社である㈱ラ イブドアの会計方針に統一するために実施 したものであります。 なお、当該変更による当第1四半期財務 諸表への影響はございません。</p>	<p>1.重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2)デリバティブデリバティブ取引により生じる 正味の債権(及び債務)の評価基準及び評 価方法 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 - - 貯蔵品 最終仕入原価法</p>						
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産は工具器具備品(サーバ ー機器)で、その耐用年数はそれぞれ3年 から5年です</p> <p>無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利 用可能期間(3年または5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="619 1608 995 1709"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内 利用可能期間(2年または5年)に基づ く定額法によっております。</p>	建物	8～47年	車両運搬具	6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>2.重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産は工具器具備品(サーバ ー機器)で、その耐用年数はそれぞれ3年 から5年です</p> <p>無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社 内利用可能期間(3年または5年)に基づ く定額法によっております。</p>
建物	8～47年							
車両運搬具	6年							
工具器具及び備品	2～20年							

前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間より、建物付属設備について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当社の親会社である㈱ライブドアの会計方針に統一するために実施したものであります。</p> <p>当該変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が553千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ2,482千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第1四半期会計期間より、建物付属設備、工具器具及び備品並びにソフトウェアの一部について、耐用年数を変更しております。</p> <p>これは、従来使用していた耐用年数が資産の利用実態と大きく乖離してきており、これを是正するためであります。</p> <p>なお、耐用年数の変更に伴う影響としては、前期損益修正益32,241千円が特別利益として計上されております。</p>	
<p>3.重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4.重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3.重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4.重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3.重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4.重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております</p>

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当第1四半期会計期間から四半期損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 172,725千円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債「その他」に含め て表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 117,488千円 2 消費税等の取扱い 同 左	1 有形固定資産の減価償却累計額 131,887千円 2 消費税等の取扱い

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 18千円 有価証券利息 254千円 為替差益 144千円 2 営業外費用の主要項目 年間上場料 607千円 3 特別利益の主要項目 - 4 特別損失の主要項目 - 5 減価償却実施額 有形固定資産 21,981千円 無形固定資産 6,279千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,227千円 2 営業外費用の主要項目 支払手数料 5,717千円 割引料 148千円 3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 32,241千円 4 特別損失の主要項目 前期損益修正損 546千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 5,075千円 無形固定資産 12,693千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,604千円 有価証券利息 1,023千円 2 営業外費用の主要項目 年間上場料 1,624千円 支払利息 553千円 為替差損 852千円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 24千円 営業譲渡益 34,903千円 4 特別損失の主要項目 器具備品売却損 44千円 器具備品除却損 724千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 25,117千円 無形固定資産 59,493千円

(リース関係)

第7期 第1四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	第8期 第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table data-bbox="167 660 566 761"> <tr> <td>取得原価相当額</td> <td>4,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,710千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>2,394千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="167 862 566 963"> <tr> <td>1年内</td> <td>822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,651千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,474千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="167 1142 566 1243"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>975千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得原価相当額	4,105千円	減価償却累計額相当額	1,710千円	四半期末残高相当額	2,394千円	1年内	822千円	1年超	1,651千円	合計	2,474千円	支払リース料	222千円	減価償却費相当額	975千円	支払利息相当額	20千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table data-bbox="595 660 994 761"> <tr> <td>取得原価相当額</td> <td>150,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,423千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>130,558千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="595 862 994 963"> <tr> <td>1年内</td> <td>36,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,402千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="595 1142 994 1243"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,173千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>	取得原価相当額	150,982千円	減価償却累計額相当額	20,423千円	四半期末残高相当額	130,558千円	1年内	36,145千円	1年超	95,257千円	合計	131,402千円	支払リース料	9,784千円	減価償却費相当額	9,017千円	支払利息相当額	1,173千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table data-bbox="1023 660 1422 761"> <tr> <td>取得原価相当額</td> <td>128,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,222千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>109,210千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料当期期末残高相当額</p> <table data-bbox="1023 862 1422 963"> <tr> <td>1年内</td> <td>31,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,506千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1023 1142 1422 1243"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>752千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>	取得原価相当額	128,432千円	減価償却累計額相当額	19,222千円	期末残高相当額	109,210千円	1年内	31,744千円	1年超	85,762千円	合計	117,506千円	支払リース料	5,906千円	減価償却費相当額	8,847千円	支払利息相当額	752千円
取得原価相当額	4,105千円																																																							
減価償却累計額相当額	1,710千円																																																							
四半期末残高相当額	2,394千円																																																							
1年内	822千円																																																							
1年超	1,651千円																																																							
合計	2,474千円																																																							
支払リース料	222千円																																																							
減価償却費相当額	975千円																																																							
支払利息相当額	20千円																																																							
取得原価相当額	150,982千円																																																							
減価償却累計額相当額	20,423千円																																																							
四半期末残高相当額	130,558千円																																																							
1年内	36,145千円																																																							
1年超	95,257千円																																																							
合計	131,402千円																																																							
支払リース料	9,784千円																																																							
減価償却費相当額	9,017千円																																																							
支払利息相当額	1,173千円																																																							
取得原価相当額	128,432千円																																																							
減価償却累計額相当額	19,222千円																																																							
期末残高相当額	109,210千円																																																							
1年内	31,744千円																																																							
1年超	85,762千円																																																							
合計	117,506千円																																																							
支払リース料	5,906千円																																																							
減価償却費相当額	8,847千円																																																							
支払利息相当額	752千円																																																							

(有価証券関係)

前四半期会計期間末(平成16年3月31日現在)

1.その他の有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	99,904	96
(3)その他	-	-	-
合 計	100,000	99,904	96

2. 時価評価されていない有価証券

流動資産に属するもの FFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド) 292,467千円

当四半期会計期間末(平成17年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1)株式	71	62	9
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他			
合 計	71	62	9

2.時価評価されていない主な有価証券

該当事項はございません。

3.子会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																		
1株当たり純資産額 90,131.81円	1株当たり純資産額 685.78円	1株当たり純資産額 68,500.03円																		
1株当たり四半期純損失 1,055.92円	1株当たり四半期純利益 17.98円	1株当たり当期純利益 4,252.43円																		
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,241.53円																		
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成16年11月30日付の株主に対して平成17年1月20日付をもってその所有株式1株を100株の割合で分割しております。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 <table border="1"> <tr><td>前第1四半期</td><td>901円32銭</td></tr> <tr><td>当第1四半期</td><td>685円78銭</td></tr> <tr><td>前期</td><td>685円00銭</td></tr> </table> 1株当たり四半期(当期)純損益 <table border="1"> <tr><td>前第1四半期</td><td>10円56銭</td></tr> <tr><td>当第1四半期</td><td>17円98銭</td></tr> <tr><td>前期</td><td>42円54銭</td></tr> </table> 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 <table border="1"> <tr><td>前第1四半期</td><td>-</td></tr> <tr><td>当第1四半期</td><td>-</td></tr> <tr><td>前期</td><td>42円42銭</td></tr> </table>	前第1四半期	901円32銭	当第1四半期	685円78銭	前期	685円00銭	前第1四半期	10円56銭	当第1四半期	17円98銭	前期	42円54銭	前第1四半期	-	当第1四半期	-	前期	42円42銭	
前第1四半期	901円32銭																			
当第1四半期	685円78銭																			
前期	685円00銭																			
前第1四半期	10円56銭																			
当第1四半期	17円98銭																			
前期	42円54銭																			
前第1四半期	-																			
当第1四半期	-																			
前期	42円42銭																			

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第1四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額			
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	33,823	88,831	147,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益(損失)(千円)	33,823	88,831	147,587
期中平均株式数(株)	32,032	4,939,580	34,706
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	-	-	89
普通株式増加数(株)	-	-	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数合計164個)	-	-

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)										
		<p>(1)株式分割について</p> <p>当社は平成16年11月8日開催の取締役会において、平成16年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。これにより発行済株式総数は48,186.36株から4,818,636株に増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>911円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>6円96銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>685円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>42円52銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>42円42銭</td> </tr> </table> <p>(2)株式会社マネーライフ社の完全子会社化について</p> <p>当社は平成16年10月25日開催の取締役会において、金融業界に特化した出版業を行う株式会社マネーライフ社を、業容拡大を目的として株式交換により完全子会社とすることを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い、当社普通株式160,000株を新規発行し、同社株主に割当を行いました。株式交換比率は1:1であります。なお、この新株発行による、当社の資本金増加はありません。</p> <p>(3)株式会社ミクプランニングの完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年2月14日開催の取締役会において、業容拡大のため、販売促進の企画・制作及び販売促進に関する総合開発業務を行う株式会社ミクプランニングを株式取得及び株式交換に</p>	1株当たり純資産額	911円91銭	1株当たり当期純損失	6円96銭	1株当たり純資産額	685円00銭	1株当たり当期純利益	42円52銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	42円42銭
1株当たり純資産額	911円91銭											
1株当たり当期純損失	6円96銭											
1株当たり純資産額	685円00銭											
1株当たり当期純利益	42円52銭											
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	42円42銭											

前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>より子会社化することを決定し、同年2月15日に株式を取得、同年2月17日に株式交換契約を締結しました。なお、同年4月1日に株式交換を実施する予定であります。</p> <p>株式取得及び株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社ミクプランニングの概要 代表者 宮本宜明 資本金 94百万円(平成16年3月31日現在) 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番地秀和紀尾井町TBR407号 総資産 8,177百万円(平成16年3月31日現在) 営業収益 10,116百万円(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)</p> <p>(2) 株式取得の状況 ・株式数 94,306株 ・株式等取得の対価 一株当たり 16,622円 ・持株比率 50.16%</p> <p>(3) 株式交換比率 当社 1 株式会社ミクプランニング 2.61</p>